

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木章人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 伊藤久日

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 伊藤久日

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,245,145	3,265,461	6,655,301
経常利益	(千円)	29,205	69,233	166,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	130,546	38,948	90,207
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,584	34,744	90,439
純資産額	(千円)	530,053	532,606	497,887
総資産額	(千円)	5,756,425	4,671,135	4,865,515
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.59	4.06	9.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	9.21	11.40	10.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,072	111,082	160,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	624,002	415,714	1,298,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	398,309	378,408	1,416,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	665,593	711,986	563,597

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	13.28	0.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化し、政府による緊急事態宣言の解除後は、徐々に回復の兆しがみられるものの、感染症の再拡大が懸念される中、厳しい経営環境が続いております。

食品業界におきましては、コロナ禍における不要不急の外出自粛やテレワークの拡大などによる内食需要・巣ごもり消費の高まりが売上を押し上げる要因となった一方で、個人所得の減少や雇用環境の悪化による消費マインドの低下、節約志向の強まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、不動産の売却を行ったことにより、有形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少の46億71百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金が増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少の41億38百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円増加の5億32百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍における内食需要・巣ごもり消費の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は31億15百万円（前年同四半期比101.2%）、特売商品売上高については、1億50百万円（前年同四半期比90.2%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は営業所の統廃合により、人件費や賃借料が削減でき、前年同四半期より66百万円減少し、12億27百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が32億65百万円（前年同四半期比100.6%）、営業利益は58百万円（前年同四半期比237.9%）、経常利益は69百万円（前年同四半期比237.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同四半期比29.8%）になりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億11百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は1億11百万円（前年同四半期は82百万円の減少）になりました。この主な内訳として、税金等調整前四半期純利益58百万円、未払消費税等の増減額64百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は4億15百万円（前年同四半期は6億24百万円の増加）になりました。この主な内訳として、有形固定資産の取得による支出32百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入4億28百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は3億78百万円（前年同四半期は3億98百万円の減少）になりました。この主な内訳として、短期借入金の純増加額1億14百万円、長期借入金の返済による支出4億50百万円、リース債務の返済による支出42百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、10百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		11,856,669		1,148,010		211,806

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神明ホールディングス	神戸市中央区栄町通六丁目1-21	1,900	19.78
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,106	11.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.37
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK(東京都千代田区丸の内二丁目7- 3 東京ビルディング)	118	1.23
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の 内二丁目7-1)	118	1.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	117	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	92	0.97
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市昭和区滝子通一丁目14	90	0.94
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4-8	67	0.71
計		3,842	40.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,253千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,559,000	95,590	
単元未満株式	普通株式 44,569		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,590	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,253,100	-	2,253,100	19.0
計		2,253,100	-	2,253,100	19.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,708	712,025
売掛金	42,499	65,110
原材料及び貯蔵品	95,222	102,292
その他	41,421	41,375
貸倒引当金	1,007	1,007
流動資産合計	771,844	919,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,933	511,205
土地	2,998,745	2,608,614
その他(純額)	158,624	232,339
有形固定資産合計	3,709,303	3,352,158
無形固定資産	35,383	40,963
投資その他の資産		
投資有価証券	7,504	7,504
退職給付に係る資産	234,841	236,294
その他	106,636	114,416
投資その他の資産合計	348,982	358,215
固定資産合計	4,093,670	3,751,337
資産合計	4,865,515	4,671,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,364	255,564
短期借入金	2,525,030	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	370,940	245,964
未払法人税等	23,400	31,763
賞与引当金	29,650	33,000
ポイント引当金	10,912	6,256
資産除去債務	2,500	-
その他	356,717	417,407
流動負債合計	3,582,514	3,629,955
固定負債		
長期借入金	538,863	213,295
資産除去債務	20,921	23,556
繰延税金負債	71,735	69,871
その他	153,593	201,850
固定負債合計	785,112	508,572
負債合計	4,367,627	4,138,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,141	1,488,141
利益剰余金	1,025,259	986,310
自己株式	1,111,231	1,111,256
株主資本合計	499,661	538,584
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,773	5,977
その他の包括利益累計額合計	1,773	5,977
純資産合計	497,887	532,606
負債純資産合計	4,865,515	4,671,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,245,145	3,265,461
売上原価	1,926,283	1,979,434
売上総利益	1,318,861	1,286,026
販売費及び一般管理費	1 1,294,086	1 1,227,088
営業利益	24,775	58,937
営業外収益		
受取利息	1,334	6
受取配当金	2,308	-
固定資産受贈益	8,451	-
受取手数料	1,841	19,399
その他	6,242	2,181
営業外収益合計	20,179	21,587
営業外費用		
支払利息	13,355	9,293
貸倒引当金繰入額	1,809	-
その他	585	1,997
営業外費用合計	15,750	11,291
経常利益	29,205	69,233
特別利益		
固定資産売却益	125,747	-
特別利益合計	125,747	-
特別損失		
減損損失	2 39,024	-
固定資産売却損	-	10,663
特別損失合計	39,024	10,663
税金等調整前四半期純利益	115,927	58,570
法人税、住民税及び事業税	21,149	19,631
法人税等調整額	35,768	10
法人税等合計	14,618	19,621
四半期純利益	130,546	38,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,546	38,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	130,546	38,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,016	-
退職給付に係る調整額	2,945	4,203
その他の包括利益合計	7,961	4,203
四半期包括利益	122,584	34,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,584	34,744

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,927	58,570
減損損失	39,024	-
減価償却費	39,537	47,002
賞与引当金の増減額(は減少)	14,552	3,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,809	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,996	7,521
受取利息及び受取配当金	3,643	6
支払利息	13,355	9,293
有形固定資産売却損益(は益)	125,747	10,663
売上債権の増減額(は増加)	30,288	22,610
たな卸資産の増減額(は増加)	9,224	7,070
仕入債務の増減額(は減少)	20,328	7,799
未払金の増減額(は減少)	40,146	936
前受金の増減額(は減少)	31,831	14,816
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,755	4,656
未払消費税等の増減額(は減少)	6,531	64,844
その他	49,349	4,421
小計	42,503	134,602
利息及び配当金の受取額	4,265	7
利息の支払額	12,096	9,291
法人税等の支払額	31,737	14,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,072	111,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,538	-
定期預金の払戻による収入	252,054	30,071
有形固定資産の取得による支出	212,932	32,963
有形固定資産の売却による収入	631,600	428,762
無形固定資産の取得による支出	8,200	4,015
投資有価証券の取得による支出	5,990	-
差入保証金の回収による収入	3,250	1,916
その他	241	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,002	415,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,990	114,970
長期借入金の返済による支出	275,308	450,544
リース債務の返済による支出	27,849	42,808
自己株式の純増減額(は増加)	0	25
配当金の支払額	161	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,309	378,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,620	148,388
現金及び現金同等物の期首残高	521,972	563,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,593	711,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった事業食サービス株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売促進費	65,675 千円	81,179 千円
給料及び手当	690,754 千円	634,043 千円
賞与引当金繰入額	18,415 千円	24,583 千円
退職給付費用	8,346 千円	4,869 千円
福利厚生費	113,554 千円	107,871 千円
減価償却費	27,250 千円	35,980 千円
燃料水道光熱費	62,236 千円	48,844 千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市守山区	本社	土地・建物
岐阜県岐阜市	営業所	建物及び構築物・工具、器具及び備品

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

商圈からの撤退を意思決定した支社及び使用方法を変更した本社土地の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,024千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28,555千円、建物及び構築物10,451千円、工具、器具及び備品18千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	706,704 千円	712,025 千円
預入預金が3か月を超える 定期預金	41,110 千円	39 千円
現金及び現金同等物	665,593 千円	711,986 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30日)
1 株当たり四半期純利益	13円59銭	4円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,546	38,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,546	38,948
普通株式の期中平均株式数(株)	9,603,692	9,603,514

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠

して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。